

(様式第1-2号)

平成22年度 農業主導型6次産業化整備事業実施計画

1 6次産業化法人について

(1)6次産業化法人の概要

6次産業化法人の名称	組織の形態	代表者名	設立年月日
有限会社 シーネット坂井	農事組合法人以外の農業生産法人	代表取締役 中屋俊美	平成13年3月8日
主たる事務所の住所	福井県あわら市山室72-94	TEL	セキュリティに配慮し、 非公開といたします。
		FAX	

(2)6次産業化法人の構成員

構成員の氏名	年齢	住所・所在地 (都道府県市町村名)	出資金額	出資比率	備考 (農業生産法人である場合)
当該項目については個人情報を含むため、非公開といたします。					
			5,000,000 円	100.0 %	

(注) 備考欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。

(3)6次産業化法人の経営状況

項目	
総収入(A)	当該項目については企業の経営内容の詳細を含むため、 非公開といたします。
総支出(B)	
売上高(C)	
営業利益(D)	
経常利益(E)	
当期利益 (A-B)	
総資本(G)	
自己資本(H)	
総負債(I)	
収支率 (A/B×100)	
総資本経常利益率 (E/G×100)	
売上高経常利益率 (E/C×100)	
負債比率 (I/H×100)	

- (注) 1 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益
2 総支出＝売上原価＋販売費及び一般管理費＋営業外費用＋特別損失
3 営業利益＝売上高－売上原価－販売費及び一般管理費
4 経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用
5 負債比率＝総負債(他人資本)÷自己資本×100

(4) 6次産業化法人の現状及び課題

<p>現状と課題</p>	<p>[概要] 当法人は「農業を通じて障害を持つ人たちに働く場を提供する」ことを目的に設立したもので、社会福祉法人C・ネットふくい(あわら事業所)の通所者(知的障害者)・社員の方と共に農業に取り組み、米の生産(水田農業)を中心に野菜(根菜類や夏・冬野菜)、果樹(柿)を生産し、麦以外の米、野菜、果樹は全て直接販売しています。 また、当法人は「農産物検査機関」として農林水産大臣へ登録を行い、農産物検査法に基づく検査業務を行っています。</p> <p>[沿革] 平成13年に、社会福祉事業所の「農業班」として始まった農業部門を、独立して法人化したものです。地域農業の担い手として、農地の全てを賃借し、完全な会社方式で農業を営むサラリーマン(社長以下5名)農業を実践しています。 障害を持つ者については、社会福祉法人C・ネットふくいの利用者・社員を、契約して農業等で働いてもらっており、サポート・支援は福祉事業所が行っています。 当法人は、設立10年目を迎え助成金等を含めて総収入額は78,700千円です。</p> <p>[商品] 米 ~ 特別栽培・コシヒカリ、天日干し米を始め、米(各アイテム)の販売。 麦 ~ 六条大麦(JA出荷) 大豆 ~ エンレイ(転作田・畑作) 野菜 ~ ① 根菜類 ② 夏野菜(キュウリ、ナス、トマト等)、③冬野菜 ハウスメロン ~ マルセイユメロン(ハウス4棟) 加工品 ~ ① かきもち、② あわせ柿(脱渋柿)、③ あんぽ柿(干し柿)、④ 焼き芋、⑤ 沢庵</p> <p>[所得] 生産者直接販売により一定の販売額を確保していますが、経営安定対策を始めとした国の助成が無ければ、大変厳しい経営状況にあります。 経営の安定を図るため、試験的に農産物の加工事業への取り組みを行っており、今後、生産量の増加と品質の向上を図るための施設等の整備が必要となっています。</p> <p>[雇用] 当法人は、「障害を持つ者に働く場を提供する」ことを目的としており、農産物の加工・販売業務の定着を通じてその目的達成を促進したい。 また、障害を持つ者は、高齢女性と一緒に働くことで調和が取れやすいので、地域の高齢女性のパート雇用を促進したい。</p> <p>[事業に取り組むこととなった背景] 試験的に加工品の製造を行ってきた結果、「かきもち」や「あんぽ柿(干し柿)」、「あわせ柿(脱渋柿)」の商品化に一定の目処が立ち、販売先から製造量の増加要請もあることから、本格的に加工事業を開始することとし、施設整備に取り組むこととした。 また、当該施設の整備により、障害者の働ける場をさらに拡大するとともに、地域(坂井北部丘陵地)の主要な特産品である「越前柿」を最大限活用して、農業後継者不足に悩む当該地域に活力を与えたい。</p>
<p>6次産業化の展開方針</p>	<p>[6次産業化の展開方針] 「かきもち」、「あんぽ柿(干し柿)」、「あわせ柿(脱渋柿)」の生産・販売 ① 自社生産のモチ米を「かきもち」に加工し、通年での販売を行うことにより、所得向上を図る。 ② 地域特産で自社生産の柿を、「あんぽ柿」、「あわせ柿」に加工し、直接販売等を通じて所得向上を図る。特に「あんぽ柿」については、生柿の冷蔵保存(0℃~5℃)により、加工期間の延長や販売期間の拡大に取り組むこととし、これらを通じて柿生産地区の活性化に繋げる。 ③ 加工事業の定着化により、障害者を中心に雇用の拡大を図る。</p>

①農業生産

作物・部門別	計画時		目標年度	
	作付面積等	生産量	作付面積等	生産量
水稻	19 ha	102 t	28 ha	142 t
麦	4.2 ha	12.1 t	11.5 ha	33.5 t
大豆	5 ha	25.9 t	8 ha	42 t
そば	0.5 ha	0.3 t	2 ha	1.2 t
玉葱	0.2 ha	7 t	0.3 ha	7 t
馬鈴薯	0.03 ha	1.2 t	0.05 ha	2 t
甘藷	0.2 ha	4 t	0.45 ha	9 t
人参	0.03 ha	0.9 t	0.05 ha	1.5 t
大根	0.4 ha	18 t	0.5 ha	22.5 t
柿	0.8 ha	2.8 t	1.4 ha	19.6 t

②加工(2次産業分野)

作物・部門別	内容	製造量	
		計画時	目標年度
かきもち	大豆、よもぎ、シソ、モロヘイヤ等健康野菜入り	24,960 袋	115,200 袋
あわせ柿	天幕内に炭酸ガス98%以上に充満して柿を脱渋	22,930 個	28,000 個
あんぼ柿	渋柿を干し柿(あんぼ柿)に加工	12,035 個	80,000 個

③流通・販売(3次産業分野)

作物・部門別	内容	販売額	
		計画時	目標年度
かきもち	スーパー、福祉事業所関係、JA直売所等	3,834 千円	26,266 千円
あわせ柿	スーパー、福祉事業所関係、JA直売所等	1,229 千円	1,995 千円
あんぼ柿	スーパー、福祉事業所関係、JA直売所等	837 千円	9,120 千円

2 連携法人について

該当なし

3 成果目標及び達成プログラム

(1) 目標設定

項目	計画時 (平成21年度)	1年度目 (平成22年度)	2年度目 (平成23年度)	3年度目 (平成24年度)	4年度目 (平成25年度)
(所得の向上に関する成果目標)	68,779 千円	72,964 千円	81,816 千円	91,621 千円	100,260 千円
売上高の増加	- %	106 %	119 %	133 %	146 %
(雇用の創出に関する成果目標)	6.0 人	7.6 人	7.6 人	8.8 人	8.8 人
(地域の活性化に関する成果目標)	676 人日	781 人日	880 人日	1,414 人日	1,566 人日
[障害者の雇用増]					

(2) 目標設定の考え方

項目	目標設定の考え方
(所得の向上に関する成果目標)	販売先等の需要状況を勘案し、農畜産物加工施設を整備することにより、目標年度までに加工品の売上高を31,481千円増加(「かきもち」22,432千円、「あわせ柿」766千円、「あんぼ柿」8,283千円それぞれ増加)させる。
(雇用の創出に関する成果目標)	加工品事業の拡大に伴い、目標年度までに、地域の中高齢女性を主体に、通年雇用者を2名、臨時雇用者を年間200人日(0.8人)、合計で2.8人増加させる。
(地域の活性化に関する成果目標)	当該事業の実施により、障害者に適した作業が確保できることから、目標年度までに、障害者を対象に年間890人日の雇用を増加させる。 障害者に適した作業を含む農産物加工事業の拡大により、障害者の雇用機会を確保し、地域貢献・地域活性化を図る。

4 整備計画等

(1) 施設等の整備計画

No.	事業主体名	整備内容		工期		機械・施設の 設置・保管住所
		施設名	事業量 (規模、台数等)	着工 年月日	竣工 年月日	
1	有限会社 シーネット坂井	農畜産物加工施設	1棟 136.95 m ²	平成22年12月3日	平成23年3月10日	あわら市山十楽58字横峰23
2						
3						
4						
5						

No.	総事業費	負担区分			融資先		備考
		国庫補助金	自己資金	その他	金融機関名	償還年数	
1	23,180 千円	9,299 千円	13,881 千円	- 千円	日本政策金融公庫福井支店	16 年	補助率1/2以内 含税額
2							
3							
4							
5							
計	23,180 千円	9,299 千円	13,881 千円	- 千円	日本政策金融公庫福井支店	16 年	

- (注) 1 工期欄には、申請時における着工及び竣工予定年月日を、実績報告時には実際の着工及び竣工年月日を記入すること。
- 2 融資先欄には、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を金融機関から融資を受けようとする場合に記入すること。
- 3 備考欄には、国庫補助率を記入するとともに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には減額した金額を、仕入れに係る消費税相当額がない場合には「該当なし」と、仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- 4 補助金実績報告時において、承認のあった事業実施計画のうち整備計画の内容に変更が生じた場合には、本様式の4の(1)整備計画を修正して添付すること。

(2) 事業費低減の方策

施設等名	事業費低減の具体的方策
農畜産物加工施設	一般競争入札を実施する。 鉄骨に比して安価な木材を使用、屋根はスレート葺きでシンプルな建物とする。

(3) 関連事業

他の補助事業で整備した機械・施設等

事業名	事業内容	実施年度	利用計画	利用実績	利用率(%)

(4)機械・施設等の利用計画

事業実施主体 (管理主体)	構造・規格	規模・台数	管理運営 従事者	利用(稼働)期間	施設運営に係る 収入/年間(千円)	施設運営に係る 支出/年間(千円)
有限会社 シーネット坂井 (同上)	木造平屋建	1棟 136.95㎡	職員 2人 パート 3人	通年(年間355日)	37,381	18,202

対象作目	稼働計画(処理量)/年間	適正かつ十分な利用が見込まれる理由
①水稲(モチ米) ②柿	①「かきもち」14,400kg(115,200袋) ②「あわせ柿」「あんぽ柿」計24,000kg (108,000個)	原材料の確保については、作付面積の拡大により、十分確保できる見込み。また、加工品の需要についても、現在の販売先から増量を要請されているところであり、施設の適正な利用が可能である。

(注)1 機械・施設等ごとに作成すること。

2 処理量は機械・施設等に応じて、(t・千円・ha)等を記入すること。

5 費用対効果分析

項目	効果等	備考
総事業費:A(千円)	24,492	
1 効果の内訳(年効果額):B(千円)	11,646	
(1)直接効果	11,646	
①生産向上効果	19,786	
②経費節減効果	-8,140	
③経営基盤保全効果		
④農外所得増加効果		
(2)間接効果		
①地域所得増加効果		
②洪水防止効果		
③水源かん養効果		
④土壌浸食防止効果		
⑤土砂崩壊防止効果		
⑥有機性廃棄物処理効果		
2 直接効果比率:直接効果額/年効果額	100	
3 廃用損失額:C(千円)	0	
4 還元率:D	0.09	
5 総合耐用年数	14.0	
6 妥当投資額:E=B/D-C	123,290	
7 投資効率:F=E/A	5.03	